

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	商業振興事務			事業コード	1270
担当課等	所属名	商工観光部 商工課	担当係名		
	課長名	商工観光部商工課長 沼田 秀彦	担当者名	商工観光部 商工課	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	多様で活発な商業・サービス業の振興	コード 3
	基本事業	魅力ある商店街の形成支援	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 7款 1項 2目 商業振興事務(013-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度      ⇒ (開始年度 12年度～)					
事務事業の概要	<p>大規模小売店舗の出店等について、地元商店街や商工団体と連携し、既存商店街との共存共栄を図るための要望活動等を行う。また、大規模小売店舗出店に伴う周辺地域の生活環境保持の観点から、地域住民等から意見を聴取、集約し店舗設置者に要望を行う。また、各事業の横断的な連携、調整を図りながら総合的な見地から商業振興策を実施する。</p>					
根拠法令等	中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
<p>平成12年に施行された大規模小売店舗立地法により、旧法の需要調整的な規定から周辺地域の生活環境保持規定に変更され、大規模小売店舗の出店が容易となり、既存商店街の振興策を講じる必要が生じてきたため。</p>						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
<p>広域に吸引力を持つ郊外型大規模小売店舗の出店や地域の各店舗の撤退等により中心市街地の空洞化が進み、対策が求められている。</p>						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
<p>全国的に郊外型大規模小売店舗の出店等により中心市街地の空洞化が進み、まちづくり三法(中心市街地活性化法、都市計画法、大規模小売店舗立地法)の見直しが行われ、一定規模以上の大規模小売店舗の出店を規制しながら、様々な都市機能を集約し、賑わいの回復を図る方針が打ち出されている。この動きに対し、新たな中心市街地活性化基本計画を策定し、平成20年7月に認定された。また、特定大規模集客施設の立地の誘導等に関する条例(県条例)が平成20年10月に施行された。23年3月の東日本大震災により中心市街地の大規模小売店舗が閉店するなどしている。</p>						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	盛岡市内への大規模小売店舗設置者及び既存商店街数	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 盛岡市内への大規模小売店舗数(既存含)	単位	店
				B. 盛岡市内商店街等の団体数	単位	団体
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	<p>22年度実績(22年度に行った主な活動)</p> <p>①まちづくり三法改正等に関する情報収集 ②大規模小売店舗立地法に基づく届出に対応した盛岡市の意見集約のための出店周辺住民意見聴取会の開催 ③出店周辺住民意見の集約結果に基づく、市関係各課との協議、及び県への意見提出</p> <p>23年度計画(23年度に計画している主な活動)</p> <p>22年度に同じ</p>	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 大規模小売店舗設置者への要望活動の回数	単位	回
				B. 大規模小売店舗の新規出店数(実地)	単位	店
				C. 出店周辺住民からの意見聴取会の開催回数	単位	回
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	出店周辺地域の生活環境の保持に努めるとともに、既存商店街等との共存共栄を目指す商業活動を行う。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 盛岡市の小売業の商品年間販売額(商業統計) 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	百万円
				B. 盛岡市の小売業の店舗数(商業統計) 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	店
				C. 盛岡市の小売業の従業者数(商業統計) 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	人
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのよう貢献するか)	商店街ににぎわいがある	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	中心市街地の小売年間販売額(単位:百万円)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	盛岡市内への大規模小売店舗数(既存含)	店	73	78	80	79	82	84	26年度 50
対象 指標B	盛岡市内商店街等の団体数	団体	39	37	37	38	38	38	26年度 37
対象 指標C									年度
活動 指標A	大規模小売店舗設置者への要望活動の回数	回	2	2	2	4	2	2	26年度 1
活動 指標B	大規模小売店舗の新規出店数(実立地)	店	4	4	3	1	3	2	26年度 2
活動 指標C	出店周辺住民からの意見聴取会の開催回数	回	6	3	3	3	2	2	26年度 2
成果 指標A	盛岡市の小売業の商品年間販売額(商業統計)	百万円	366,753	366,753	366,753	366,645	366,645	366,645	26年度 366,753
成果 指標B	盛岡市の小売業の商店数(商業統計)	店	2,851	2,851	2,851	2,851	2,851	2,851	26年度 2,851
成果 指標C	盛岡市の小売業の従業者数(商業統計)	人	21,713	21,713	21,713	21,713	21,713	21,713	26年度 21,713

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	78	35	96	28	96	96	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	78	35	96	28	96	96	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	78	35	96	28	96	96	*****
	延べ業務時間数	時間	500	500	500	500	500	500	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,078	2,035	2,096	2,028	2,096	2,096	*****


### 3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由:大規模小売店舗立地法では、出店規制や商業調整はできないが、要望活動等により周辺住民の生活環境保持や既存商店街等との共存を図っていく必要がある。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由:地元町内会、商店街、商工団体との調整に市が関わる必要がある。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくていいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由:大規模小売店舗立地法上、小売業者ではなく、建物設置者が対象であるため。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由:現行法では、大規模小売店舗の出店を規制したり、調整することはできないが、出店地域の生活環境保持を図りながら、既存の商店街等との共存共栄を図ることが目的であるため。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由:庁内関係課との連携を強化するため、連絡調整委員会及び幹事会を設置するなどしている。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容:大規模小売店舗立地法の目的は、住民の生活環境保持や関係機関との調整を図ることとされており、廃止した場合は調整を図るために参考とする市民の意見を聴く機会が失われる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名:県が実施する、大規模小売店舗立地法に基づく住民説明会 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input checked="" type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない その内容:大規模小売店舗立地法上、県は住民説明会を開催し住民意見を聴取することとされているため、類似事業があるが、市の意見を県へ提出するために、市としても住民意見を聴取する必要があるため統廃合できないが、連携はしている。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由:大規模小売店舗の出店に伴う、地域住民代表への説明会の開催にあたっては、過去に経費を50%削減した経緯がありこれ以上の削減は難しい。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由:大規模小売店舗の新規出店や届出事項の変更手続き、撤退後の対応が必要な案件等、今後も事務量の減少は見込まれない。新規立地の案件数が減少すれば事務量も削減できる。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:大規模小売店舗の立地により生活環境に影響を与える可能性がある周辺住民を対象としており、公平・公正である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:説明会の出席者への日当は必要最小限の経費としており、公平・公正である。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)                  ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること                  今後も市内商業の情報収集及び関係機関、関係部署との情報共有化をすすめていく。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？                  (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)                  定期的な打合せや会議を行うこと。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり                  :                  ② 有効性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり                  :                  ③ 効率性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり                  :                  ④ 公平性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり                  :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>大規模店舗立地法により求められる市の意見形成等の際に、有効な役割を果たしている。</p>										
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">→</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input type="checkbox"/> 改革改善を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 改革改善を行う			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)									
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 改革改善を行う									
			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携									
												
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>市民生活に配慮するため、今後とも市民から意見聴取する機会を経るなど、要領に基づく事務を行う必要がある。</p>												